



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	附属図書館の課題 : 東京大学
Author(s)	西郷, 和彦; 藏野, 由美子
Citation	IDE現代の高等教育, 510, 43-47
Issue Date	2009-05-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38766
Type	article
File Information	IDE510.pdf



附属図書館の課題

—東京大学—

西郷和彦*
藏野由美子**

はじめに

私と図書館行政との関わりは、2002年に図書館担当の総長補佐として法人化後の「東京大学附属図書館中期目標・中期計画案」作成に携わり、ワーキング・グループメンバーとして図書職員の配置、全学共通の図書予算について議論したのが始まりである。それを含めて東京大学の図書館行政に関わって7年になるが、その間の取り組みを振り返りつつ、東京大学附属図書館の現状と課題をまとめてみたい。

なお、本稿は西郷の私見をもとに、本学附属図書館前情報サービス課長藏野と共同執筆したものである。

1. 東京大学附属図書館の構成とミッション

現在、東京大学附属図書館は、総合図書館、駒場図書館、柏図書館のほか34の部局図書館からなっている。部局図書館には、工学・情報理工学図書館のように2部局で、8つの建物に12の図書室をもつような大きな組織もあり、実質50近い図書館・室が存在することになる。

附属図書館運営の原則は、長きに渡って「連絡調整された分散主義」と定式化されてきた。つまり、附属図書館は分散主義を原則とし、各部局図書館が必要に応じて相互に連絡・調整をするにとどまっていた。中期目標・中期計画案を作成するにあたり、21世紀における附属図書館の理念・存在意義および運営の基本的考え方を検討したが、従来の「連絡調整された分散主義」の運営原則では、附属図書館の新たな役割は担えないとの結論に達した。そこで、これに代わる新たな組織・運営の原理として、附属図書館は「共働する一つのシステム」であるという新たな原則を打ち出し、予算制度、運営組織、部局図書館相互の関係等について改革を図ってきた。

総合、駒場、柏の3館と部局図書館との役割分担については、2005年度に制定した「東京大学図書館憲章」で、「総合図書館、駒場図書館、柏図書館は、本学の全ての学生に対して学習、総合的教養修得及び知的人格形成の場を提供し、もって各キャンパスにおける学習支援機能の中心的な担い手となる。部局図書館は、主に、本学における研究を支援するとともに、各部局の特性

に応じて学習支援機能をも担う」と規定した。

2. 新たな位置付け

—キャンパス拠点図書館—

東京大学のキャンパスは主に本郷、駒場、柏の3地区にあり、本郷地区は伝統的な教育研究の型（ディシプリン）を基礎としつつ、学部後期課程から大学院に及ぶ教育と研究を行う、駒場地区は全学の学部前期課程教育を受け持つほか、異なるディシプリンの相互作用や社会との交流を基本として学際的な教育と研究を行う、柏地区は成熟度の異なるディシプリンを配置して、多様性と融合により新しい学問領域の創造を目指す、とされている。従って、各キャンパスにある総合図書館、駒場図書館、柏図書館には、自ずと異なる学習支援機能が求められている。

柏には、1998年に新設された独立研究科である新領域創成科学研究科（学生1,500名）のほか、都内から移転した物性研究所、宇宙線研究所、3センター、1機構がある。柏に新たな図書館を作るにあたり、「共働する一つのシステム」としての附属図書館の在り方を検討し、柏図書館は、新領域創成科学研究科の図書館ではなく、柏キャンパスの拠点図書館と位置付けた。それと同時に、総合図書館、駒場図書館も、本郷キャンパス、駒場キャンパスそれぞれの拠点図書館とし、3キャンパスに拠点図書館が揃うことになった。

2005年に開館した柏図書館は総面積

5,700㎡、地上2階建、外壁はガラスカーテンウォールとなっており、開放感のある明るい建物で、効率の良い空調を設置することにより低コストを実現している。大学図書館として、快適な学習環境を提供するためにはある程度の空間を必要とするが、その空間を効率よく空調することには困難を伴う。そこで、建築・設備に精通した教員の協力による建物設計が不可欠である。

柏図書館にはまた、全学の自然系バックナンバーセンターの機能を持たせ、100万冊収蔵可能な自動化書庫を設置した。書庫の狭隘はいずれの図書館・室でも共通の悩みであるが、その解消には自動化書庫の設置が極めて有効である。人文社会系では資料を身近に置きブラウジングを重視するのに対し、自然科学系では最新の情報は電子ジャーナルから得て、雑誌のバックナンバーはコピーで入手できればよいとの考えが強い。そのため、新たなサービスとして、文献を電子化し学内でネットワーク配信するe-DDS（Electronic Document Delivery Service）をスタートさせた。e-DDSサービスの依頼件数は、2年目には前年度比1.7倍の伸びを見せており、多くの利用者がその迅速なサービスを実感している。その結果、部局図書館・室からの雑誌の移管を促進し、狭隘解消、新サービス空間の創出に役立っている。

また、「柏図書館は人、情報の集う場所」のコンセプトにより、セミナー室、メディアホールなども備え、所属部局に関わりなく誰でも使える学習・研究の場として、広

く利用されている。ホールでは、映画の上映会やミニ・コンサートなどが行われているが、その企画、運営は学生、教職員の自発性に任せている。

3. 学生用図書費の恒常的確保

小宮山元附属図書館長（前総長）は、貧弱な学生用図書予算と、書架に並ぶ古い図書に驚愕された。それは、2004年度の国立大学法人化後も、学生用図書費は法人化前の文部科学省からの配分を基礎にし、総合、駒場、柏の3館で僅かに3,300万円であったためである。学生用図書の充実のため、毎年総長裁量経費を申請し、2004年度～2007年度の間は、従来の配分に加えて2,000～5,000万円が措置されてきた。しかし総長裁量経費は、申請から配分が決まるまで数カ月を要し、金額も安定せず、計画的な図書の整備ができなかった。そこで、恒常的予算化を目指し、附属図書館長から財務担当理事への要望などの努力を経て、2007年度は全学的な合意に基づく形で学生用図書費を要求し、2008年度から毎年5,000万円の恒常的配分が認められた。これにより、総合図書館、駒場図書館、柏図書館の図書費8,300万円が確保され、新聞、雑誌、辞典、便覧等の他に、わが国で毎年刊行される新刊図書のうち教養書・学術書約17,000点の購入が可能となり、東京大学に相応しい学習基盤の継続的整備が可能となった。

学生用図書の選定は、教員推薦、図書選定委員、学生希望のほか、ジュニア・ティーチング・アシスタント（J-TA）にも選定

を依頼している。J-TAは東京大学の新たな試みとして2004年度に始まったもので、大学の様々な活動に学生が積極的に参画してもらうため、学部・大学院学生をJ-TAに任命し、奨励金を支給する制度である。3館ともこの制度を活用し、図書館業務に関心と意欲のある学生を募集し、図書館業務に参画してもらっている。年間を3期に分け、各6、7名の学生に書架の整理や返本処理を依頼している他、「後輩に読ませたい図書」を基本とした選書で、重要な役割を果たしてもらっている。

4. 入館、貸出の動向

インターネットや電子ジャーナルを始めとする電子情報の普及に伴い、大学図書館では学生の図書離れ、図書館離れが言われて久しいが、東京大学総合図書館の入館者数はほぼ横ばい、駒場図書館の入館者数は2002年の新館オープン後大幅に伸びている。駒場図書館は新しくアメンティが良だけでなく、コミュニケーション・プラザ（食堂、生協書籍部・購買部、多目的教室等）と称する、学生が集まる建物に隣接していることも一因と考えられる。

総合図書館の入館者を身分別で見ると、46%が学部学生、34%が大学院学生、次いで11%が卒業生である。学内入館者の所属別は、多い順に法、文、工で、この3学部で65%を占める。入館者数を学生数で割った学生一人当たりの入館回数も、法（117.3回）、文（68.0回）、工（15.4回）の順である。一方、総合図書館の年間貸出冊

数は、135,712冊に達しており、入館者の内で何人に貸出をしたかを見ると、総合文化・教養29%、教育25%、文学と理学が24%、法学9%である。法学では入館者数は多いものの貸出は少ないことなど、学問分野によって図書館の利用形態が異なることがわかる。

一方、駒場図書館の入館者を身分別で見ると、71%を教養前期課程の学生が占めている。これは、駒場にある図書館として当然の結果である。さらに駒場図書館では、学生に対する貸出数の伸びが著しい。これは、2004年度より総長裁量経費により重点的に、学習用図書を整備してきた成果である。毎年実施している学生生活実態調査では、特に駒場図書館の図書が古くまた少ないとの記述が目立ったが、最近はそのような意見はほとんど見られなくなっている。これらのことは、大学としていかに学生用図書を充実していくかが重要な課題であることを、如実に物語っている。

5. 総合図書館、附属図書館の 今後の課題

総合図書館の任務は、本学の教育と研究に資することである。その蔵書は120万冊に及び、1万点の貴重図書のほか、南葵文庫、霞亭文庫、鴈外文庫等の貴重なコレクションを含んでいる。これら準貴重書に類するものの別置と適切な環境での保存、学内外での利用と保存のための電子化が、今後の課題であろう。一方、学習支援には、学部後期課程学生のための適切な蔵書構築

が、課題として残っている。また、関東大震災後に再建された総合図書館は歴史的な重みがあり、高い天井の閲覧室は静謐な学習環境を提供しているが、一方で、学生が自由に語らい、その中から新たなアイデアを創出するというような場を備えていない。三四郎池を見下ろす3階東翼の学生のための閲覧個室とラウンジへの改修、書庫の狭隘解決のための自動化書庫・電動書架の設置等、大規模改修が喫緊の課題となっている。図書館は、時代の要求に合わせて自己変革していかなければならない。

また、人の問題も避けて通れない。図書館職員はこの10年で3割削減された。その一方で、大学図書館には社会貢献、地域貢献という新たな役割が求められており、そのための業務も増えている。このような厳しい状況に対処するため、総合図書館では数箇所に分散していたサービスカウンターを可能な限り集中し、貸出や予約等、機械でできることは機械化を進め、ウェブでの情報提供の充実に努めてきた。

附属図書館全体では、外国雑誌の一括購入、電子ジャーナルの一括契約、さらに全学の資料購入集中処理システム等、業務の集中化を図ってきたが、これらの集中処理は総合図書館が担うこととなり、部局図書館・室と人員配置の上でバランスを欠くという状況も生じている。しかし、部局図書館・室の職員は部局に所属しているために、人事権は部局にあり、附属図書館としての合理的な人員配置ができないという、東京大学独自の問題もある。また、今後の集中

処理の可能性として、未登録図書の整理が残されているが、部局図書館・室がそれぞれ独自に採用している分類体系が、ネックとなっている。

いずれにしても業務の効率化・合理化は、図書館に限らず全学に対して取組みが求められているところであり、図書館の管理的な業務は可能な限り集中し、必要なサービスポイントに限られた人員を配置していくことが求められるであろう。さらに、複数のキャンパスを持つ大学に共通の問題であるが、キャンパス間の図書の移送も大きな課題である。現在、他のキャンパスから借りた図書は、身近な図書館で返却可能としているが、その物流は年間36,000冊に及ぶ。図書の取寄せについては、大学院生以上に限定しているが、学部学生からの希望も根強くある。システムの改良と予算の確保により、限られた資料を有効に活用し、学生の資料

アクセスを保証する必要があるであろう。

おわりに

附属図書館は、組織、人材、資金の三本柱から成り立っている。組織については、より効率的な運営を目指した集中と分散を、真剣に考える時に至っていると言えよう。また、電子ジャーナルの普及など環境の変化に素早く対応し、利用者の要望に応えることのできる図書館職員の育成も急務である。一方、年々減額される運営費交付金を考えると、間接経費等の適正な注入について、全学での合意を得ることも必要であろう。

今まさに、苦悩する附属図書館である。説得力のある計画の提示と学内合意が必要なときである。

* (東京大学大学院工学系研究科教授・
前東京大学附属図書館長/
有機合成化学・高分子合成化学)

** (北海道大学付属図書館事務部長・
前東京大学付属図書館情報サービス課長)